

負担の構造改革をどう進めるか

『納税通信』一筆啓上欄、2004年2月2日号

2003年度予算によると年金保険料は総額で29兆円となっていた。所得税14兆円弱、法人税9兆円強と比べると、年金保険料の負担は突出して重い。その年金保険料負担を政府・与党は2004年度以降、15年近くにわたり毎年1兆円強ずつ増やしていく方針である。

年金保険料は強制的に徴収される。この点に関する限り税金と変わりはない。ところが増税と違い、年金保険料の引上げは国民的な大議論もなく、安易に決められてきた。年金財政を安定化させるうえで必要であれば止むを得ないというのである。

しかし、年金保険料の引上げは若者の年金離れを加速させてしまう。年金のバランスシートをみるかぎり、若い人にとって現行の年金負担は将来約束されている年金給付とほぼ見合っている。年金保険料を引上げ、将来給付をカットすると、負担の方が給付を上回ってしまう。若者が年金不信に陥り、政府に対する不信感を強めているのは、このためである。

年金保険料の引上げは企業の年金離れも加速させる。企業は人件費をはじめとするコストをぎりぎりまで切り詰めるなかで生き延びてきた。今後、15年近く継続する年々の年金保険料負担の増大を前にして企業は、人件費をさらに節約していかざるを得ない。新規採用の抑制、中核労働者の厳選、成果主義賃金への切りかえ、年俸制への移行、生産基地の海外移転、厚生年金からの脱退などの動きは一層激しくなる。長期間にわたるリストラの嵐が吹き荒れるなかで、失業率はさらに上昇し、厚生年金はますます空洞化していく。

サラリーマン本人にとっても今後15年間、手取り賃金が着実に上昇し続ける人は一部の少数者に限られる。多数派の手取り賃金は実質的にみるかぎり良くて横ばい、むしろ下がってしまうケースが多いただろう。親の世代より豊かになれない。このような思いのなかで年金に不満を募らせる人が多数派となる。

すでに年金を受給している人にとっても政府・与党案に従うと、人口要因に着目した過激な給付調整が待ち受けている。物価が上昇するようになってからも今後、長期間にわたり年金給付の名目額はほとんど変わらないだろう(2022年度まで)。給付の実質目減りが長期間継続し、年金受給者も生活費を切りつめていく。

社会経済と調和しない、きわめて硬直的な保険料引上げ及び給付調整が続くなかで家計消費は低迷し、景気の足をひっぱり続ける。

なお、年金保険料の引上げは、社会保険料控除制度や損金算入制度を通じて、所得税・住民税・法人税・法人事業税の税収を減らしてしまう。年金特別会計は健全化するのかもしれないが、国と地方の財政はその分だけ悪化する。

税制改革をめぐる議論は常に国民的規模で激しく展開される。それと同じ質・量を持つ議論が年金をはじめとする社会保障改革の際にも本来、必要である。「負担の構造改革」は容易ではない。ただ、それは十分な議論(代替案との比較や日本経済への影響、さらには逆進的負担の問題などをふくむ)を踏まえ、多数派の理解と納得を経たうえで進めていくべきだろう。